



パネルディスカッションの模様

「もの忘れ」と認識してもらい、納得してから治療を進めている」と説明した。

博慈会記念総合病院地域連携科長の池島和義氏は、足立区の医療連携体制を紹介。「医師会作成の疾患別情報ネットワークとして認知症ネットワークが組まれており、医療機関

の情報を共有。患者紹介などを行っている」（池島氏）。また、アルマルカウィ氏、池田氏は、医療と介護の連携強化を訴えた。最後に座長を務めた西島氏は「厚労省の認知症施策は、今日の話と同じ方向。出された課題は連携構築のうえでの核心になるのではないか」とまとめた。

『認知症・医療介護ネットワーク』研究会

神奈川県川崎市高津区で「認知症ケアの質の向上」をめざす、第1回『認知症・医療介護ネットワーク』研究会（座長：セントラル薬局 田中宏和氏）が5月15日開催された。

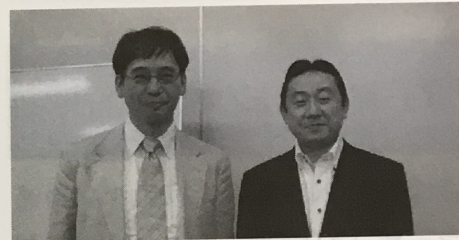
在宅医療を推進する川崎高津診療所の松井英男院長は、認知症患者の在宅ケアの現状、内服治療の注意点、脳波検査、介護も含めた連携、地域包括ケアの重要性等を解説した。

続いて帝京大学医学部附属溝口病院脳神経外科准教授中根一氏は、認知症の症状、診断、薬物治療、物忘れ外来の役割、現状を解説。また松井氏は、認知症ケア連携については

「病院、診療所、調剤薬局、介護の連携が欠かせない。また患者さん、ご家族のフォローも連携上不可欠。新規治療薬により認知症治療の選択肢が増え活性化されてきたが、これは根治薬ではなく、あくまで進行抑制する手段にすぎないことから、認知症患者ケアに対する地域連携を円滑にするために、担当者の共通認識をもって、それぞれの立場による問題点提示できる、連携の仕組みづくり（図1）が必要である」と語った。

その後の座談会では参加した地域の関係事業者との意見交換が行われ、在宅での服薬管理等は、薬局だ

けでなくケアマネ・訪問看護・ヘルパー・宅配弁当など、医療ではない業種との連携——例えばピルケースを見て、朝服用する薬をのんでないようであれば声掛けをしてもらう——などの工夫事例や、地域包括支援センターの認知症本



帝京大学・中根一氏（左）、川崎高津診療所・松井英男氏

人や家族、地域に対する普及啓発活動、JA職員や郵便職員の認知症サポーター養成講座開催、認知症が疑われる人の認知症相談センター活用など、認知症患者の早期発見ができる取り組み事例が幅広く発表された。

第1回研究会後、高津区では実際に図1のとおり、紹介された在宅適応の患者が包括ケアを受けることになり、実のある連携第一歩がスタート。触発された他地域（宮前区、多摩区）でも在宅診療を行っている開業医からも賛同の声が上り、地域連携の動きに拍車が加わっている。

第2回『認知症・医療介護ネットワーク』研究会は2012年10月25日開催予定。聖マリアンナ医科大学病院のほかに、地域の小規模多機能型居宅介護事業所や居宅介護支援事業所も複数参加見込み。認知症薬物療法と非薬物療法の地域ネットワークの構築には不可欠とされる関係機関と地域の連携に弾みがつくものと注目される。

■ 図1 高津区の取り組みイメージ

